

袋井市議会からの意見書（要旨）

・コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題のほか、医療介護、子育てなどの社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費などの増高する財政需要に見合う財源が求められている。国においては、令和4年度地方税制改正に向け、地方税財源を確保するよう強く要望する。

衆参両議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣あて

・オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書

国は、地方自治法の規定における出席の概念が、現に議場にいることを前提としており、オンラインによる本会議運営は、現行法上できないと解されている。国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模災害が発生した非常時などには、地方議会の判断により、本会議運営をオンライン会議などによる遠隔審議・議決が可能となるよう、地方自治法の規定を速やかに改正するよう強く要望する。

衆参両議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官あて

・離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書

国は、離婚時における未成年の子どもの親権決定について、単独親権制度を採用しており、判断基準として監護の継続性を重視している。このような中、親権を得るため、子どもが一方の親との断絶を余儀なくされるケースが見られる。国においては、夫婦の離婚・別居後においても、子どもが継続的頻りに別居親との面会交流や養育を受けることができるよう、必要な法整備を速やかに講じるよう強く要望する。

衆参両議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）あて

皆さんの安全・安心のために全力で！

今年の夏は長雨と猛暑、各地で豪雨による被害が報告されました。幸いにも、袋井市においては大きな被害にならず安堵いたしました。また、袋井市でも新型コロナウイルス感染症の拡大は、深刻な状況となり、静岡県で緊急事態宣言も発令されました。このような、さまざまな自然災害への対策に万全の態勢で、市民の安全・安心に向け全力で取り組んでまいりたいと思います。



市民のために頑張ります

（広報委員：竹村眞弓）

11月市議会定例会のお知らせ

場所 市役所5階議場及び各委員会室

時間 午前9時から

日程 11月22日（月）開会、議案の説明

30日（火）市政に対する代表質問

12月1日（水）市政に対する一般質問

2日（木）市政に対する一般質問

3日（金）市政に対する一般質問

6日（月）議案の審査（常任委員会）

7日（火）議案の審査（常任委員会）

8日（水）議案の審査（常任委員会）

17日（金）委員長報告～採決、閉会

※変更する場合があります。

